

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。

事業名及びその内容

I 結婚・子育ての支援、児童虐待防止、女性の活躍の促進

1 少子化対策の推進

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
安心子育て推進事業 県・市町村・民間実施	結婚・妊娠・出産・子育てに関するファイナンシャル相談会等の開催 ㊦企業による市町村と連携した子育て世帯の訪問・見守りを支援 ㊦市町村による保護者と子どもが集い交流できる「出張ひろば」の実施を支援 ㊦市町村において子育て支援に新たに従事する人材等を養成 地域の多様な人材を活用した子育て支援策の検討 奈良県こども・子育て応援県民会議の運営 県内の保育士養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取組を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 結婚応援の取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 8,734 (6,484)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
不妊対策事業 (再掲) 県実施	不妊治療を受ける者に対する医療費の助成 対象治療法 体外受精、顕微授精 給付額等 治療1回につき上限150千円(初回治療は300千円) 一部治療は75千円 対象者 妻の年齢が43歳未満(初回40歳未満は通算6回、 初回40歳以上43歳未満は通算3回) 男性不妊治療を受ける者に対する医療費の上乗せ助成 対象治療法 精子回収を目的として行われる手術法等 給付額等 治療1回につき上限150千円 対象者 妻の年齢が43歳未満の不妊治療が必要な男性 不妊専門相談センター事業 助産師及び産婦人科医師による専門的な電話・面接相談 不妊専門相談検討会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	219,622 (207,917)	医療政策局 健康推進課

2 子どもの健やかな育ちへの支援

(1) 子育て支援

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
認定こども園施設型 給付事業 民間実施	民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する負担金等 対象認定こども園数 26カ所 対象児童数 月平均4,106人 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 661,493 (322,153)	こども ・女性局 子育て支援課
保育所委託費負担金 民間実施	民間保育所を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 対象保育所数 88カ所 対象児童数 月平均12,374人 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	2,028,727 (2,194,045)	こども ・女性局 子育て支援課
地域型保育給付費負担金 市町村・民間実施	小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等の地域型保育を利用する乳幼児の地域型保育経費に対する負担金 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	162,648 (161,254)	こども ・女性局 子育て支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
企業主導型保育利用者負担軽減補助事業 民間実施	企業主導型保育事業における児童の利用者負担額を軽減する事業主に対し補助 負担軽減対象 3歳未満児（従業員枠） 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 26,932 (33,000)	こども ・女性局 子育て支援課
放課後児童健全育成事業費補助 市町村・民間実施	放課後児童クラブの運営等に対し補助 補助対象 33市町村、341カ所 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	732,799 (716,239)	こども ・女性局 子育て支援課
放課後児童クラブ施設整備費補助 市町村・民間実施	放課後児童クラブの施設整備等に対し補助 補助対象 11市町、49カ所 負担区分 公立 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町 $\frac{1}{3}$ 私立 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{8}$ ・市町 $\frac{1}{8}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	129,112 (53,834)	こども ・女性局 子育て支援課
認定こども園施設整備費補助事業 民間実施	幼保連携型認定こども園の施設整備等に対し補助 負担区分 保育所機能部分 国（基金） $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ 幼稚園機能部分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ （一部安心こども基金活用事業）	388,800 (920,000)	こども ・女性局 子育て支援課
㊤病児保育施設整備事業 民間実施	病児保育施設の整備等に対し補助 補助対象 奈良市、香芝市 負担区分 国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・市 $\frac{3}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$	32,109 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
㊤保育環境改善事業 市町村・民間実施	保育所分園の設置や病児保育事業の実施に必要な設備整備等に対し補助 補助対象 香芝市、広陵町 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町 $\frac{1}{3}$	1,372 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
地域子ども・子育て支援事業 市町村実施	利用者支援事業 子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助 地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助 ファミリー・サポート・センター事業 児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 一時預かり事業 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児等の一時預かりを実施する市町村に対し補助 延長保育事業 通常の開設時間を超えた保育を実施する市町村に対し補助 病児・病後児保育事業 病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する市町村に対し補助 実費徴収補足給付事業 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育に必要な物品の購入を支援する市町村に対し補助 養育支援訪問事業 養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、必要な支援を実施する市町村に対し補助 子育て短期支援事業 家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を一定期間養育・保護する市町村に対し補助 乳児家庭全戸訪問事業 生後4カ月までの乳児のいる家庭への訪問を実施する市町村に対し補助 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 市町村子どもを守る地域ネットワークの関係機関等の専門性強化及び連携の強化に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	486,908 (453,423)	こども ・女性局 女性活躍推進課 子育て支援課 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
要支援児保育促進事業費補助 市町村・民間実施	障害児保育質向上事業費補助 障害児を一定数以上受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し処遇の程度に応じて補助 家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 159,245 (177,233)	こども ・女性局 子育て支援課
医療的ケア児保育支援モデル事業 市町村実施	医療的ケア児の受け入れ体制の整備を行う市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	5,250 (8,100)	こども ・女性局 子育て支援課
保育士人材バンク運営事業 県実施	保育士人材バンクの運営 コーディネーターによる潜在保育士等への就職支援 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	15,373 (16,883)	こども ・女性局 子育て支援課
㊦保育士キャリアアップグレード研修事業 県実施	保育の質向上及び保育士の処遇改善のためのキャリアアップグレード研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,552 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
保育士等研修事業 県・市町村・民間実施	保育士キャリア認定制度に係る研修等を実施 卒業予定の学生を対象に、保育所や幼保連携型認定こども園等への就職を促す取組を行う保育士養成施設に対し補助 子育て支援員としての認定に必要な研修を実施 保育士資格又は幼稚園教諭免許状取得を支援する認定こども園等に対し補助 保育教諭の幼稚園教諭免許状更新講習に係る経費を支援する認定こども園等に対し補助 保育教諭初任者研修及び中堅保育教諭研修の実施 死亡事故等の重大事故の発生防止を目的とした研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	7,015 (9,648)	こども ・女性局 子育て支援課
保育士負担軽減のための保育補助者配置支援事業 民間実施	民間保育所等が地域住民や子育て経験者等の地域の多様な人材を保育支援者として活用する取組を支援する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 民間保育所等における保育士資格をもたない短時間勤務の保育補助者の雇上げを支援する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{8}$ ・市町村 $\frac{1}{8}$	38,592 (33,295)	こども ・女性局 子育て支援課
奈良県放課後子ども総合プラン推進事業 県実施	奈良県放課後児童対策推進委員会の運営 放課後児童支援員認定資格研修の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	2,311 (2,528)	こども ・女性局 子育て支援課
児童手当の給付 市町村実施	対象 中学校修了までの児童を養育している父母等 手当月額 (児童1人当たり) 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 (第1・2子) 10,000円 (第3子以降) 15,000円 中学生 10,000円 所得制限世帯 5,000円 所得制限 基準額 年収960万円 (夫婦・子ども2人) 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 3歳未満の児童を扶養する被用者 国 $\frac{16}{45}$ ・県 $\frac{1}{45}$ ・市町村 $\frac{1}{45}$ ・事業主 $\frac{2}{45}$	3,005,620 (3,197,907)	こども ・女性局 子育て支援課
子ども医療費助成事業 (再掲) 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 0歳児～中学生 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,249,000 (1,243,000)	医療・介護 保険局 医療保険課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
㊦福祉医療システム改修補助事業 (再掲) 市町村・民間実施	未就学児の医療費助成について、平成31年8月から現物給付方式を導入することに伴い必要となるシステム改修経費に対し補助 市町村福祉医療システムの改修 補助上限 2,000千円/市町村 奈良県国民健康保険団体連合会福祉医療システムの改修 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 47,706 (-)	医療・介護 保険局 医療保険課
「子どもの学び場づくり」支援事業 民間実施	子どもが安心して集い、学習できる場所を地域で増やすため、市町村と連携して学び場づくりや活動の充実を行う団体に対し補助 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助上限 立ち上げ支援 200千円/団体 充実支援 100千円/団体 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	500 (600)	教育委員会 人権・地域 教育課
家庭教育支援チーム構築支援事業 県・市町村実施	地域人材による家庭教育支援チームの構築に取り組む市町村の活動を支援 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	858 (1,000)	教育委員会 教育研究所
育児休業取得促進事業 県実施	少子化対策の推進と県内事業所における従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	17,320 (22,300)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
(2) ひとり親家庭等への支援			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
ひとり親家庭の子育て支援事業 県実施	ひとり親の就業及び自立を支援する奈良県スマイルセンターにおいて、ワンストップ機能を強化し、幅広く行き届いた支援を実施 ひとり親向けの子育て支援セミナーの開催 就労等セミナー開催時の託児ルールの設置 法律相談及び面会交流相談の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・奈良市 $\frac{1}{4}$	千円 1,425 (1,493)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦子どもの生活・学習支援事業 市町村実施	ひとり親家庭の子どもを対象に学習支援や心のケアの取組を実施する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	4,172 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
児童扶養手当の給付 県実施	対 象 18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親等 手当月額 全部支給 42,500円 一部支給 42,490円～10,030円 加 算 2人目 全部支給 10,040円 一部支給 10,030円～5,020円 3人目以降 全部支給 6,020円 一部支給 6,010円～3,010円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	1,066,598 (1,108,600)	こども ・女性局 子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業(再掲) 市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	295,000 (292,000)	医療・介護 保険局 医療保険課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
母子、父子及び寡婦 福祉資金の貸付 (特別会計) 県実施	母子福祉資金貸付金 110,300千円 父子福祉資金貸付金 3,100千円 寡婦福祉資金貸付金 2,000千円 負担区分 県100%	千円 115,400 (138,500)	こども ・女性局 こども家庭課
こども食堂開設・運 営支援事業(再掲) 民間実施	「こども食堂」の開設・運営に要する経費に対し補助 対象期間 事業開始から1年間 負担区分 県100%	3,240 (3,000)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦奈良らしい「こども 食堂」推進事業 (再掲) 民間実施	子ども達に奈良の食文化に親しむ機会を提供するため、「こども 食堂」が奈良県産の食材を購入する経費に対し補助 負担区分 県100%	2,500 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦「ひとり親家庭サ ポート活動」支援事 業 民間実施	「ひとり親家庭サポート活動」にかかる取組に対し補助 実施主体 奈良県母子福祉連合会 負担区分 県100%	3,000 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
母子生活支援施設整 備補助事業 民間実施	老朽化が著しく耐震化の必要な母子生活支援施設の建替整備に対 し補助 対象施設 ライフィン・郡山 負担区分 国1/2・県1/4・実施主体1/4	180,546 (2,041)	こども ・女性局 こども家庭課
学校・地域パートナ ーシップ事業(一部) 市町村実施	地域未来塾の設置・運営を支援 経済的な理由等により、家庭での学習が困難な児童・生徒を対 象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 ㊦80小中学校(㊦69小中学校) 負担区分 国1/3・県1/3・市町村1/3	7,200 (8,000)	教育委員会 人権・地域 教育課
生活支援アドバイザー 派遣事業 県実施	社会福祉士等を生活支援アドバイザーとして学校に派遣し、子ど もの生活・経済上の様々な不安や問題の解決に向け、関係機関と の連携を強化 負担区分 国1/3・県1/3	15,912 (15,887)	教育委員会 生徒指導 支援室
(3) 児童虐待対策・社会的養護の充実			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
児童虐待防止事業 県実施	こども家庭相談センターの機能強化 児童虐待対応365日24時間体制整備 一時保護児童の入院時における安全確保 望まない妊娠相談対応力向上研修の実施 児童虐待防止ネットワークの充実 奈良県要保護児童対策地域協議会の開催等 総合的な見守り体制の強化 スーパーアドバイザーチーム派遣等 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 関係機関の児童虐待対応力向上 子育て支援関係機関へのペアレント・プログラムの普及等 児童虐待通報、未然防止に関する啓発 イベント会場等における広報啓発等 アウトリーチ型子育て支援プログラムの普及 子育て応援家庭訪問プログラムの普及、家庭訪問員の育成 負担区分 国100%、国1/2・県1/2、県100%	千円 24,800 (27,423)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
被虐待児童支援等対策事業 県・民間実施	児童養護施設等の養育環境改善事業 児童養護施設におけるケア単位の小規模化等に要する経費に対し補助 ファミリーホーム等の新設・改修等に要する経費に対し補助 子どもの「自立」サポート事業 児童の自立支援のため、就業相談や生活相談等の各種相談支援、自助グループの育成支援を実施 ⑩児童養護施設職員の資質向上研修事業 民間児童養護施設職員の処遇改善のため、資質向上研修を実施 児童養護施設等キャリアアップ事業 児童養護施設等に措置される被虐待児の増加に対応するため、施設職員の処遇対応力向上研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 14,817 (16,000)	こども ・女性局 こども家庭課
⑩里親支援事業 県実施	里親制度の普及啓発、里親の養育能力向上のため研修、里親への訪問指導支援等を実施する里親支援機関を指定し、里親支援業務を委託 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,900 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
⑩ライフストーリーワーク推進事業 県実施	社会的養護の必要な子どもが自らの生いたちを整理するために有効な手法とされる「ライフストーリーワーク」の研修、事例検討等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,068 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
児童養護施設等児童保護措置費 民間実施	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護に係る経費の負担 児童養護施設 6施設 251人 乳児院 2施設 26人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,995,283 (2,001,456)	こども ・女性局 こども家庭課
児童家庭支援センター運営事業 民間実施	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、民間児童養護施設に設置された児童家庭支援センターの運営に対し補助 設置場所 天理養徳院(天理市)、飛鳥学院(桜井市) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	24,429 (16,492)	こども ・女性局 こども家庭課
子ども家庭福祉人材専門性強化事業 県実施	児童福祉法の改正により必要となった国が定める義務研修の受講 児童福祉司スーパーバイザー研修、研修講師認定研修 児童福祉司及び市町村職員に対し国が定める義務研修を実施 児童福祉司任用前・後研修、市町村要保護児童対策地域協議会調整機関専門職研修 児童相談所職員の児童福祉司任用資格取得のための研修受講 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,795 (2,156)	こども ・女性局 こども家庭課
3 女性の活躍促進			
(1) 女性の就労・起業等への支援			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
女性の活躍促進・情報発信事業 県実施	女性が能力を發揮し活躍できる環境整備に向けた情報発信 県内の女性活躍促進に向けたジャーナルの発行 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 990 (2,315)	こども ・女性局 女性活躍推進課
なら女性活躍推進倶楽部事業 県実施	なら女性活躍推進倶楽部の会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境づくりを推進 県内事業所で働く女性等を対象としたセミナーの実施 ⑩会員企業間の交流会の実施 企業へのアドバイザー派遣の実施 女子大学生が奈良県内で就職し、活躍し続ける意識を培うためのイベントの開催 女子大学生ワーク&ライフEXPO等 ⑩再就職希望女性を対象とした交流会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	7,791 (9,676)	こども ・女性局 女性活躍推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
みらいのキャリア創造支援事業 県実施	女子大学生を対象に、自身のライフプランの具体性を高め、能力を発揮し活躍し続ける意識を培うためのキャリア形成講座を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,037 (1,324)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
女性の活躍・キャリアアップ支援事業 県実施	「子育て女性就職相談窓口」の運営 キャリアコンサルタントによる就職相談 子育て女性のニーズに合わせた求人情報、仕事と家庭の両立のための情報を提供 「公益財団法人奈良婦人会館との協働連携に関する協定」に基づき、県内で活躍する女性人材を育成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	18,384 (18,009)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
女性起業家販売促進支援事業 県実施	販売促進手法を学ぶセミナーや商品・価格設定の市場性の検証の機会を提供するチャレンジショップを開催し、女性起業家の販売促進を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,079 (3,000)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
女性の起業支援事業 県実施	女性起業家を養成するためのセミナー・相談会等を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	818 (818)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
⑩NARA女性農業者育成事業 県・民間実施	多様な担い手を確保するため、新たに農業参入を希望する女性の円滑な就農を支援 専門家によるゼミと農業体験、加工・販売体験を組み合わせた実践的セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 地域のリーダーとなる女性指導農業者の海外派遣に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,826 (-)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金(制度融資) 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 貸付枠 ⑩200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ⑩0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,952 (4,957)	産業・雇用 振興部 地域産業課

(2) 女性の相談窓口の充実

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
女性相談対策事業 県実施	中央こども家庭相談センターにおける女性相談、一時保護及び生活指導 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 47,268 (45,444)	こども ・女性局 こども家庭課
⑩性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業 県実施	性犯罪・性暴力の被害者を各支援機関につなげるワンストップ窓口「性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター」を設置 専門支援員による相談、各支援機関への同行、医療費公費負担、ネットワーク会議の開催等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	6,931 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
DV相談支援・予防啓発事業 県実施	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修の実施 デートDVに関するメール相談窓口の運営 高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	539 (561)	こども ・女性局 女性活躍 推進課 こども家庭課

事業名及びその内容

II 地域防災力・消防救急体制の充実と犯罪・交通事故抑止対策の推進

1 地域防災力の充実

(1) 自助・共助の推進

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等	<p>奈良県国土強靱化地域計画推進事業 奈良県国土強靱化地域計画の着実な推進を図るため、アクションプランの適切な進捗管理を実施</p> <p>奈良県業務継続計画運営体制整備推進事業 奈良県業務継続計画の内容充実を図るため、第二災害対策本部の選定及び整備に向けた検討を実施</p> <p>防災訓練事業 大規模災害を想定したより実践的な訓練として、防災総合訓練、林野火災消火訓練、緊急物資円滑供給連携訓練を実施</p> <p>奈良県防災情報システムを活用した情報伝達訓練事業 市町村との定期的なシステム運用訓練を実施</p> <p>災害体制の機能充実事業 災害時緊急連絡員を対象とした研修・訓練の実施及び活動マニュアルの検証</p> <p>負担区分 県¹⁰%</p> <p>⑩弾道ミサイル避難訓練事業 弾道ミサイルが落下する可能性がある場合を想定した住民避難訓練の実施</p> <p>負担区分 国¹⁰%</p>	千円 4,364 (9,111)	知事公室 防災統括室
国・県・市町村実施			
市町村の防災体制強化のための支援	<p>⑩市町村受援マニュアル作成支援事業 近年の大規模災害の課題等を踏まえた、市町村への人的支援受け入れのための受援マニュアルの作成を支援</p> <p>市町村職員災害対応能力向上研修事業 近年の大規模災害により明らかとなった課題への対応力を向上させるため、市町村職員を対象とした住家被害認定調査に関する研修を実施</p> <p>より実践に即した避難所運営訓練を実施</p> <p>市町村住民避難対策支援事業 市町村の住民避難対策を支援するため、県内市町村において、避難勧告等発令基準に基づく避難勧告等発令訓練を実施</p> <p>災害対応市町村連携訓練実施事業 災害時に市町村が災害対応を迅速・的確に行えるよう、市町村防災担当職員を対象とした図上訓練等を実施</p> <p>市町村業務継続計画策定支援事業 市町村業務継続計画策定及び改定に関わる研修会の開催等</p> <p>負担区分 県¹⁰%</p>	1,836 (2,941)	知事公室 防災統括室
県・市町村実施			
みんなで取り組む奈良県防災活動推進事業	<p>奈良県防災の日・防災週間（7月～9月）において、県・市町村・関係機関等が防災訓練やイベント等を集中的に実施</p> <p>ナラ・シェイクアウト訓練の実施</p> <p>奈良の災害を学ぶための講演会・パネル展の開催</p> <p>啓発パンフレットの作成等</p> <p>負担区分 県¹⁰%</p>	1,600 (1,600)	知事公室 防災統括室
県・市町村・民間実施			
⑩女性視点の防災ハンドブック作成事業	<p>働く女性や子育て中の女性の視点などを幅広く取り入れた防災ハンドブックを作成</p> <p>負担区分 県¹⁰%</p>	3,250 (-)	知事公室 防災統括室
県実施			
土砂災害防災訓練支援事業	<p>土砂災害の危険性が高まった際に、住民・災害時要援護者が円滑に避難できるよう、県・市町村・地域住民が連携した土砂災害に対する防災訓練等を実施</p> <p>負担区分 国¹/₂・県¹/₂</p>	37,800 (10,500)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
県実施			

事業名及びその内容

(2) 基盤整備の推進

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた各種取組を実施 国への提案・要望活動 駐屯地誘致のための調査 誘致機運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 10,000 (10,000)	知事公室 防災統括室
陸上自衛隊駐屯地関連道路調査 県実施	陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせ、駐屯地へのアクセス道路の調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,000 (20,000)	県土マネジメント部 道路建設課
奈良県広域防災拠点整備準備事業 県実施	南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて迅速に支援できる広域防災拠点（防災基地）の整備のための検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,500 (3,500)	知事公室 防災統括室
県防災行政通信ネットワーク管理運営事業 民間実施	災害に強い通信を確保するため再整備した県防災行政通信ネットワークの維持管理 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	148,899 (161,465)	知事公室 防災統括室
㊦全国瞬時警報システム整備事業 県実施	全国瞬時警報システム（Jアラート）の機器更新 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,186 (-)	知事公室 防災統括室
奈良県外国人観光客交流館運営事業 県実施	奈良県外国人観光客交流館「奈良県猿沢イン」の運営 外国人観光客に対する観光情報の提供 外国人スタッフによるSNSを活用した奈良の情報発信 文化交流体験イベントの実施 宿泊部門の管理 福祉避難所にかかる備蓄物資の購入 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	197,000 (218,762)	観光局 ならの観光力 向上課
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道168号外5路線 負担区分 国 ^{5.775} / ₁₀ ・県 ^{4.225} / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	541,943 (1,002,990) 債務負担行為 [1,640,000]	県土マネジメント部 道路管理課
大和川流域総合治水対策推進事業 (一部再掲) 県・市町村実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良や調整池整備等により総合治水対策を推進 秋篠川外38河川 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀ 直轄遊水地整備と一体となった内水対策及び流域対策に向けた調査・検討を実施 総合治水に関する条例の施行に伴う説明会等の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 市町村が実施する貯留浸透施設整備等の流域対策に対し補助 負担区分 国 ^{33.3} / ₁₀₀ ・県 ^{8.0} / ₁₀₀ ・市町村 ^{58.7} / ₁₀₀ 水田貯留対策推進のため、水田の貯留機能を活用することを前提とした排水口の改良や畦畔の嵩上げ等を実施 天理市南松垣地区、広陵町南郷地区 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,590,108 (2,809,288) 債務負担行為 [1,188,000]	県土マネジメント部 河川課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
田んぼの貯留機能等活用促進事業 県実施	近畿大学と連携し、田んぼを活用した水田貯留の促進 水田貯留による営農への影響等の検証 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	千円 2,000 (5,416)	農林部 農村振興課
直轄河川事業費負担金 国実施	河川改良 紀の川における護岸整備 大和川流域における遊水地整備 河川環境整備、砂防 大和川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 負担区分 国 ¹⁰⁰ / ₁₀₀ ・県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	614,000 (633,000)	県土マネジメント部 河川課
河川情報基盤整備事業 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 水位観測局更新 3カ所 河川情報システム改修に向けた設計等 負担区分 国 ¹⁰⁰ / ₁₀₀ ・県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	117,725 (73,500) 債務負担行為 [10,000]	県土マネジメント部 河川課
土砂災害基礎調査・指定推進事業 県実施	土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、その結果を公表するとともに、迅速かつ正確に土砂災害特別警戒区域等を指定 負担区分 国 ¹⁰⁰ / ₁₀₀ ・県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	1,071,000 (1,096,200) 債務負担行為 [480,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
土砂災害・防災情報システム整備事業 県実施	雨量観測所及び雨量表示板の現地調査 雨量計等再配置計画の検討 雨量観測施設等整備計画及び維持管理計画の策定 負担区分 国 ¹⁰⁰ / ₁₀₀ ・県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	31,500 (36,750)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
砂防指定地等管理適正化推進事業 県実施	砂防指定地台帳の整備や砂防指定地の見直し、違反行為の効率的な監視等により砂防指定地等管理の適正化を推進 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	27,744 (29,205)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
砂防指定地における行政代執行 県実施	生駒市西松ヶ丘の住宅地に隣接する砂防指定地において、無許可で盛土を行った違反行為者に代わり、盛土斜面安定化と河道閉塞防止のための対策工事を実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	145,544 (-)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
県立学校避難所施設関連整備事業 県実施	県立高等学校及び特別支援学校の体育館の防災拠点としての機能を強化 Wi-Fi環境整備 県立高等学校 7校 特別支援学校 5校 ⑧トイレ改修 県立高等学校 6校 特別支援学校 3校 負担区分 国 ¹⁰⁰ / ₁₀₀ ・県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀ ・県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	37,152 (8,500)	教育委員会 学校支援課
2 耐震化の推進			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
高等学校耐震化等整備事業 県実施	県立高校の耐震化を推進 ⑩ 耐震・大規模改修 磯城野高校外3校 4棟 耐震補強が難しい校舎等の改築に着手 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	千円 974,236 (961,864) 債務負担行為 [1,965,926]	教育委員会 学校支援課
私立学校耐震化緊急促進事業費補助金 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物(寮・寄宿舎は除く) 補助上限 小・中・高・中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 負担区分 国 ¹⁰⁰ / ₁₀₀ ・県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀ ・実施主体 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	261,664 (96,000)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
警察施設整備事業 県実施	郡山警察署本館耐震改修工事及び霊安室・看守休憩室整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	千円 124,936 (39,489)	警察本部
奈良県耐震シェルター設置補助事業 民間実施	地震による住宅の倒壊等の被害から県民の命を守るため、耐震シェルターの設置費用の助成を行う市町村に対し補助 補助上限 125千円/戸 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	750 (1,000)	知事公室 防災統括室
住宅・建築物耐震対策事業 民間実施	木造住宅の耐震診断・耐震改修に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 住宅を含む全ての建築物の耐震精密診断に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 耐震診断が義務化された大規模建築物のうち、市町村との協定により、避難所として位置づけられた建築物の耐震改修に対し補助 負担区分 国33.3%・県5.75%・市町村5.75%・実施主体55.2%	10,863 (7,213)	まちづくり 推進局 建築安全 推進課
橋りょう耐震補強事業 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋りょうの対策を重点実施 国道169号三輪大橋外25橋 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	579,425 (624,750) 債務負担行為 [360,000]	県土マネジ メント部 道路管理課
流域下水道施設耐震補強事業 (特別会計) 県実施	震災時に最低限の処理をするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 放流渠耐震工事、緊急放流水路耐震工事 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	1,366,272 (1,695,976) 債務負担行為 [409,000]	県土マネジ メント部 下水道課
水道施設等耐震化等事業 県・市町村実施	水道事業者が行う水道施設等の耐震化整備、広域化施設整備等に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{2}{5}$ ・実施主体 $\frac{3}{5}$ 、 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$	724,833 (1,085,376)	地域振興部 地域政策課
3 消防救急体制の充実			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
奈良県救急医療管制システム(e-MA TCH)事業 (再掲) 県実施	傷病者の搬送・受入の実施に関する基準の円滑な運用を支援するため、ICTを活用したシステムを運用 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	千円 51,993 (51,993)	知事公室 消防救急課
救急搬送適正化推進事業 (再掲) 県実施	救急搬送時間の更なる短縮に向け、転院搬送及び高齢者福祉施設からの搬送の適正化につながる取組を実施 転院搬送ガイドラインの策定等 傷病者の搬送・受入れの迅速かつ適切な実施を図るため、消防機関、医療機関等を構成員とする協議会を運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,480 (-)	知事公室 消防救急課
広域消防通信システム補助事業 市町村・ 一部事務組合実施	大規模災害等に迅速かつ効果的に対応するため、市町村等が広域的に整備する消防救急無線及び消防指令センターの一元化整備に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村等の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$	78,861 (78,364)	知事公室 消防救急課
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 対象 財政力指数が1.0未満の市町村 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 $\frac{2}{10}$ ・市町村 $\frac{8}{10}$	14,400 (14,640)	知事公室 消防救急課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
消防防災ヘリコプター運航管理事業 県実施	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 消防防災ヘリコプターテレビ伝送システムの適正な運用を図るため、地上設備の保守点検を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 195,872 (526,598)	知事公室 消防救急課
4 犯罪・交通事故等抑止対策の推進			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
警察職員給与費 県実施	警察官 ◎定数 2,481人 (◎2,481人 ◎2,471人) 警察官以外の職員 ◎定数 320人 (◎ 320人 ◎ 320人)	千円 23,209,489 (23,430,863)	警察本部
安全・安心まちづくり推進事業 県・市町村・民間実施	安全・安心の確保のための奈良県基本計画の推進 自主防犯・防災リーダー研修の実施 リーダー研修修了者を対象としたフォローアップ研修の実施 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣及びスキルアップ研修会の開催 住民が主体的に行う避難・誘導訓練、避難所生活訓練等を地域の自主防犯組織、市町村と連携して支援 地域の自主的な防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録 ◎地域防災支援担当者の任命・委嘱及び派遣 幹線道路沿いに位置する交番・駐在所に防犯カメラを設置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支援する市町村に対し補助 補助上限 200千円/地区 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	8,758 (8,420)	知事公室 安全・安心まちづくり推進課 ・ 警察本部
スクールサポーターの配置 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直り支援、学校等での安全確保のため、スクールサポーターを警察署に配置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	31,888 (32,040)	警察本部
◎取調べの高度化の推進 県実施	取調べの高度化・適正化を推進するため、取調べの全過程を録音・録画できる機器を整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	9,287 (-)	警察本部
サイバー空間の安全確保の推進 県実施	サイバー犯罪取締り体制の強化 サイバー犯罪捜査員のスキルアップ研修、セキュリティカレッジの開催、産・学・官ネットワークの構築等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	614 (963)	警察本部
犯罪捜査用写真のデジタル化 県実施	犯罪捜査用写真のデジタル化に向けた機器整備 捜査用デジタルカメラ等の購入 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	5,228 (4,100)	警察本部
◎訪日外国人の安全安心の確保 県実施	訪日外国人からの相談等に的確に対応するため、翻訳用タブレットを整備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	250 (-)	警察本部
警察施設整備事業 (再掲) 県実施	郡山警察署本館耐震改修工事及び霊安室・看守休憩室整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	124,936 (39,489)	警察本部
交番・駐在所の整備 県実施	橿羅駐在所の整備 ◎ 設計 三ヶ谷駐在所の整備 ◎ 設計 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,535 (-)	警察本部

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
交通安全対策事業 県実施	交通事故の危険性が高い箇所等において、道路利用者が安全で安心して快適な移動ができるよう、効率的・効果的な交通安全対策を実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、県 $\frac{10}{10}$	千円 216,410 (380,035)	県土マネジメント部 道路環境課
通学路の安全対策事業 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	453,075 (427,400) 債務負担行為 [60,000]	県土マネジメント部 道路環境課
歩道におけるバリアフリー整備事業 県実施	バリアフリー基本構想における生活関連経路について、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	114,050 (169,725)	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設等整備事業 県実施	交通管制集中制御機の更新 12基 情報収集装置の更新 3式 信号機の新設 8基 信号機の改良 80基 信号柱の更新 21本 老朽施設更新等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	484,732 (516,032)	警察本部
㊦高齢者の移動にかかる安全の確保 県実施	高齢者安全対策のための交通安全施設等を整備 生活道路等における歩行者等の安全を確保するため、新たな速度違反取締装置を整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	50,780 (-)	警察本部
交通安全施設維持事業 県実施	交通の安全と円滑化を確保するため、施設の適正な維持管理を推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	396,717 (369,866)	警察本部
高齢運転者対策推進事業 県実施	75歳以上の違反行為者に対する臨時認知機能検査を実施 運転免許センターに高齢運転者等適性相談員を配置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,158 (6,967)	警察本部
食品の検査による安全確認事業 県実施	食の安全・安心確保のため、流通食品の食品添加物や残留農薬の検査等を実施 ㊦遺伝子抽出精製装置等の更新 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	24,501 (26,426)	くらし創造部 消費・生活安全課
消費者行政強化・活性化事業 県・市町村実施	特殊詐欺や悪質商法等の被害防止のための集中的な啓発 県内の消費者団体等を活用した民事紛争トラブルの解決等 市町村の消費生活相談窓口への消費生活相談員の派遣等 消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発事業の実施 市町村が行う消費者行政の強化・活性化に向けた取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国(基金) $\frac{10}{10}$ (一部消費者行政活性化基金活用事業)	39,489 (71,225)	くらし創造部 消費・生活安全課

事業名及びその内容

III 愛着と誇りの持てる「きれいな奈良県」の実現

1 奈良の彩りづくりの推進

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課名
奈良の彩りの推進	<p>奈良の彩りづくり植栽計画推進事業 四季を通じて彩り豊かな植栽景観を向上させるための植栽計画の推進</p> <p>◎エリア別ワーキンググループの設置・運営 景観創造推進本部彩りづくり部会の運営 追加エリア及び取組等が具体化されたエリアに係る整備方針図等の作成</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀ 植栽整備推進補助金 植栽計画エリア内において、植栽等による景観の向上に取り組む市町村や地元団体等に対し補助 対象 景観阻害要因の排除、玄関口や移動空間の魅力向上、眺望景観の向上等</p> <p>負担区分 市町村実施 県¹/₂・市町村¹/₂ 地元団体等実施 県¹/₃・市町村¹/₃・地元団体等¹/₃ 県¹/₂・地元団体等¹/₂</p> <p>植栽協働管理推進事業 植栽計画のエリア内における植栽整備後の維持管理について、地元団体等との協働による取組を定着させるため、県整備箇所 の維持管理を行う地元団体等に対し、奨励金や軍手等物品を支給</p> <p>「なら四季彩の庭」づくり普及推進事業 「なら四季彩の庭」シンボルマークを使用したプレートの設置 植栽ジャーナルの発行 植栽計画の整備内容や進捗状況をデジタル化し、情報発信</p> <p>県・市町村・民間実施 負担区分 県¹⁰/₁₀</p>	千円 19,536 (27,113)	景観・環境局 景観・自然 環境課
奈良の彩りづくり事業（馬見丘陵公園）	<p>馬見丘陵公園の魅力向上のための植栽等の実施 チューリップ等によるパノラマ景観の創出 県民協働花壇の設置 公園ボランティア育成 ボランティアハウスの管理運営</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀</p>	109,764 (109,764)	まちづくり 推進局 公園緑地課
やまと花ごよみ開催事業	<p>馬見丘陵公園において花と親しむイベントを開催 馬見チューリップフェア 4月開催 馬見花菖蒲まつり 6月開催 馬見フラワーフェスタ 10月開催 観光オフシーズンの馬見丘陵公園への誘客を促進 馬見ひまわりウィーク 8月開催 馬見クリスマスウィーク 12月開催</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀</p>	44,331 (47,398) 債務負担行為 [10,510]	まちづくり 推進局 公園緑地課
奈良公園環境整備事業	<p>奈良公園内の植栽整備及び春日山原始林の保全 吉城園周辺及び浅茅ヶ原・荒池周辺の植栽計画策定 春日野園地等の植栽整備 春日山原始林の後継樹育成、松枯れ・ナラ枯れ対策等</p> <p>負担区分 国¹/₂・県¹/₂、県¹⁰/₁₀</p>	49,000 (76,640)	まちづくり 推進局 奈良公園室
大宮通りの植栽及び修景整備	<p>奈良の玄関口である大宮通りにおいて、植栽や花壇整備等により、花と緑で来訪者をもてなす道路空間を創出 街路樹等にイルミネーションを設置</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀</p>	57,450 (47,450)	県土マネジ メント部 道路管理課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
「眺めがよく安全な道路」づくり事業 県実施	植栽計画エリアにおいて、景観・眺望を阻害している樹木の剪定や伐採を行い、景観・眺望やドライバーの視認性を向上 大阪生駒線、神野山公園線、赤滝五條線 負担区分 県10%	千円 39,000 (44,300)	県土マネジメント部 道路管理課
奈良の河川彩りづくり事業 県実施	植栽計画に基づき、四季折々の奈良を感じられる河川空間を形成するため、河川沿いに花壇等を整備 佐保川、富雄川、佐味田川、滝川、吉野川 負担区分 県10%	76,000 (45,000)	県土マネジメント部 河川課
花いっぱい推進事業 県実施	花と緑で来訪者をもてなし、潤いのある空間を創出するとともに、県民の花と緑を育てる活動を促進するため、主要道路の沿道や学校・病院等の公共施設において、花壇の整備や花の植栽等を実施 負担区分 県10%	24,540 (24,560)	県土マネジメント部 道路管理課 ・ まちづくり推進局 地域デザイン推進課
ならの美しい農村景観づくり事業 県実施	山の辺の道周辺地域等において、地域住民等と連携し、農村風景を活かした景観づくりを実施 遊休農地の再生整備及び景観作物の植栽 視点場への散策道・安全柵・鳥獣害防止柵・案内看板等の整備 沿道等への景観作物の植栽 負担区分 県10%	4,800 (4,800)	農林部 農村振興課
歴史的風土保存買入事業 県実施	古都保存法による、土地所有者の申出に基づく土地の買入れ 歴史的風土特別保存地区、明日香村第1種・第2種歴史的風土特別保存地区 負担区分 国1/10・県3/10、国1/2・県1/2	309,300 (727,800)	景観・環境局 景観・自然環境課
歴史的風土保存買入地整備事業 県実施	春日山地区 土砂崩壊防止施設整備 明日香村第2種地区 土砂崩壊防止施設整備 負担区分 国1/2・県1/2	21,000 (21,000)	景観・環境局 景観・自然環境課
2 景観に配慮したまちなみ整備			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
まちなみ資産と芸術を活用したまちづくり推進事業 民間実施	歴史的な町並みとアートを活用した創造的なイベント「奈良・町家の芸術祭はならぁと」を平成30年10月～11月（予定）に開催することにより、地域コミュニティの再生、地域価値の維持向上、来訪者との交流機会の創出を推進 負担区分 国・市町村及び民間負担分を除き県10%	千円 11,208 (9,410)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
景観づくり・まちづくり推進事業 県実施	まちづくりセミナー等を開催し、官民協働のまちづくりの機運を醸成 地域資源を活用したエリアマネジメントのノウハウや成功事例の普及を行うため、市町村を対象とする研修会を開催 負担区分 県10%	470 (900)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
無電柱化推進事業 県実施	歴史的な景観を保全すべき箇所や市街地幹線道路等において無電柱化を重点的に推進 橿原神宮東口停車場飛鳥線、三輪山線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	217,750 (145,935) 債務負担行為 [40,000]	県土マネジメント部 道路環境課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
⑩奈良らしい沿道景観づくり事業	奈良モデルによる沿道景観づくり事業 中和幹線沿道景観部会の運営 屋外広告物修景事業補助金 沿道景観の向上のため、広域幹線沿道区域等（中和幹線）に 現存する広告物の改修等に対し補助 補助上限 700千円 J R ・ 近鉄奈良駅周辺等の沿道景観づくり事業 近鉄奈良駅周辺マスタープランの検討・作成 屋外広告物の規制・誘導ガイドライン作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 6,380 (-)	景観・環境局 景観・自然 環境課
県・市町村・民間実施			
屋外広告物適正化推進事業	広域幹線沿道等集中適正化事業 市町村が行う違反広告物除去の略式代執行等に対し補助 補助上限 700千円 屋外広告物規制強化事業 県と市町村の連携による許可基準の見直し・強化 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	742 (742)	景観・環境局 景観・自然 環境課
県・市町村実施			
3 自然環境の保全と活用			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
国立・国定自然公園施設等整備事業	金剛生駒紀泉国定公園 近畿自然歩道整備 大和青垣国定公園 東海自然歩道公衆トイレ整備 室生赤目青山国定公園 曾爾高原周回歩道整備 負担区分 国 $\frac{20}{20}$ ・県 $\frac{20}{20}$ 市町村が行う整備に対し補助 近畿自然歩道整備 実施主体 吉野町 負担区分 国 $\frac{20}{20}$ ・町 $\frac{20}{20}$ 吉野熊野国立公園 稲村ヶ岳歩道線整備、吉野山七曲り道整備、 大台ヶ原水道施設整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 42,896 (93,540)	景観・環境局 景観・自然 環境課
県・市町村実施			
4 きれいで暮らしやすい生活環境の創造			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
きれいに暮らす奈良県スタイル推進事業	「きれいな奈良県」の実現に向け、多様な主体の連携・協働による実践活動を誘発・促進 きれいに暮らす奈良県スタイル推進協議会の運営 きれいに暮らす奈良県スタイルジャーナルの発行 ⑪水質汚濁が著しい大和川水系支川流域の浄化槽世帯に対し、 汚濁負荷軽減のための啓発等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 3,946 (2,219)	景観・環境局 環境政策課
県実施			
大和川水質改善事業	効果的な河川水質の改善対策を推進するため、市町村ごとの水質測定を実施し、測定結果をマップにして公表 導水水量確保により河川環境を改善 菰川 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	25,269 (11,410)	景観・環境局 環境政策課 ・ 県土マネジメント部 河川課
県実施			

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
浄化槽設置整備補助事業 市町村実施	合併処理浄化槽設置者に対する補助事業を実施する市町村に対し補助 実施主体 23市町村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	千円 41,430 (45,500)	景観・環境局 環境政策課
流域下水道延伸・増設工事(特別会計) 県実施	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事の実施 信貴山幹線管渠延伸工事 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$	256,543 (177,340) 債務負担行為 [135,000]	県土マネジメント部 下水道課
流域下水道負荷軽減等推進事業 (特別会計) 県・市町村実施	市町村が実施する流域下水道の負荷軽減等に資する事業に対し補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 市町村毎の不明水量を推定するための調査を実施し、市町村による不明水対策を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	105,000 (145,000)	県土マネジメント部 下水道課
ごみ処理広域化奈良モデル推進事業 市町村実施	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 さくら広域環境衛生組合構成7町村、 山辺・県北西部広域環境衛生組合構成10市町村、 やまと広域環境衛生事務組合構成3市町 補助対象 計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 施設整備 国交付金対象事業または地方交付税措置がある事業に係る市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 計画・調査等 国負担分を除き県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 施設整備 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$ (地域振興基金活用事業)	595,000 (37,000)	景観・環境局 環境政策課
循環型社会の推進 県実施	「奈良モデル・プロジェクト」推進事業 一般廃棄物処理の広域化 関係市町村への技術的支援 災害廃棄物処理計画の推進 県・市町村合同教育・訓練の実施 減量化・再生利用の推進 奈良モデル推進研修会の開催 広域連携による再資源化に係る体制整備 不法投棄・使用済家電等対策の強化 使用済家電等対策連絡会の開催 奈良県リサイクル製品認定制度推進事業 リサイクル製品認定制度の推進、認定製品のPR ㊦ 耕畜連携堆肥利用促進事業 耕種農家のたい肥利用を促進するため、効果検証を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ (一部産業廃棄物減量化等推進基金活用事業)	6,673 (16,808)	景観・環境局 環境政策課 廃棄物対策課 ・ 農林部 農業水産 振興課
産業廃棄物の排出抑制・減量化の推進 (一部再掲) 県・民間実施	産業廃棄物排出抑制等研究開発費補助事業 県内事業者等が行う排出抑制、減量化、リサイクル技術等の研究開発、製品開発に対し補助 補助上限 7,000千円 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 産業廃棄物排出抑制等設備導入支援事業 補助上限 10,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$ 産業廃棄物排出抑制推進事業 排出事業者に対して環境カウンセラーを派遣 産業廃棄物適正処理推進支援事業 産業廃棄物管理責任者研修等 奈良県リサイクル製品認定制度推進事業 リサイクル製品認定制度の推進、認定製品のPR 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ (産業廃棄物減量化等推進基金活用事業)	33,249 (33,249)	景観・環境局 廃棄物対策課

事業名及びその内容

IV 分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給

1 エネルギー政策の推進

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
エネルギービジョン 推進事業 県・民間実施	中小企業者等が行う省エネルギー化に向けた取組に対し補助 補助上限 設備導入 2,000千円 熱損失対策 1,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ ⑩次期エネルギービジョンの検討 サービスステーション過疎地での燃料の安定供給方策の検討 再生可能エネルギーに精通した専門家を要請に応じて派遣 次世代エネルギーの普及啓発 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 17,455 (25,922)	地域振興部 エネルギー 政策課
事業所再生可能エネ ルギー等熱利用促進 事業 民間実施	事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための 設備整備に対し補助 太陽熱利用システム 補助上限 500千円 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	1,000 (1,500)	地域振興部 エネルギー 政策課
スマートハウス普及 促進事業 民間実施	住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、設置経費の 一部に対し補助 ZEH (Net Zero Energy House) 等へ の設備導入 蓄電池 補助単価 100千円/件 エネファーム 補助単価 80千円/件 太陽熱利用システム 自然循環型 補助単価 30千円/件 強制循環型 補助単価 90千円/件 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	30,400 (35,000)	地域振興部 エネルギー 政策課
再生可能エネルギー 活用調査支援事業 市町村・民間実施	市町村等が実施する地域振興や、停電時の電力供給・熱利用を目的 とする再生可能エネルギーの導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	4,000 (4,000)	地域振興部 エネルギー 政策課
E V・L Pガス発電 を活用した避難所へ の電力供給事業 市町村実施	地域の公民館等の小規模な避難所における、災害時に必要な電力 等を自給するための設備導入に対し補助 電気自動車充給電設備 ⑩電気自動車用可搬型給電器・非常用照明機器 L Pガス発電設備・非常用照明機器 補助上限 400千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	2,000 (8,000)	地域振興部 エネルギー 政策課
木質バイオマスエネ ルギー普及PR事業 県実施	木質バイオマス利活用検討会議の開催 PR効果の高い県施設におけるペレットストーブの実証稼働 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,603 (1,831)	農林部 奈良の木 ブランド課
木質バイオマス利用 施設等整備事業(緑 の産業再生プロジェ クト事業) 市町村・民間実施	木質バイオマス加工利用施設等の整備に対し補助 実施主体 市町村・民間事業者 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ (森林整備加速化・林業再生基金活用事業)	82,206 (30,161)	農林部 奈良の木 ブランド課
木質バイオマス利用 施設整備事業 市町村・民間実施	木質バイオマス利用施設等の整備に対し補助 実施主体 市町村・民間事業者 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	14,285 (56,538)	農林部 奈良の木 ブランド課